



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 254A URL <https://aifcg.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 清水 幸雄 TEL 03-6261-9511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,876	384.0	△322	—	△373	—	△392	—	△385	—	△391	—
2026年3月期第1四半期	594	—	△96	—	△84	—	△120	—	△90	—	△119	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△44.30	△44.30
2026年3月期第1四半期	△10.91	△10.91

(注) 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2026年3月期第1四半期における対前年同四半期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	20,813	6,167	4,338	20.8
2026年3月期	18,632	6,720	4,681	25.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,000	294.2	1,000	—	1,000	—	850	—	500	57.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) フランチャイズビジネスインキュベーション株式会社、株式会社KLASS

除外 1社 (社名) ミライドアTohoku株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	9,702,600株	2026年3月期	9,702,600株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	999,925株	2026年3月期	999,925株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	8,702,675株	2026年3月期1Q	8,273,835株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準を維持する中、設備投資は緩やかな増加傾向にあり、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現に向け、政策金利の引き上げを継続しており、金融環境は緩和的な状態にあるものの、金融政策の正常化が徐々に進んでおります。一方で、食料品・エネルギー価格の上昇を背景とした物価上昇が高水準で推移しているほか、米国の通商政策の動向、中東情勢をはじめとする地政学リスク、為替相場の変動など、先行きに関する不透明な状況が継続しております。

このような経済・金融情勢のもと、当社グループは、AIと金融の力を融合することでビジネスの成長を加速させる自己投資・ファンド・PIPEs・投資銀行の4つの領域で金融ソリューション事業を展開し、新しい資本主義の未来を創造し、日本の成長を支えるグループを目指し事業を推進いたしました。

金融ソリューション事業で積極的な投資・M&Aを行った結果、2024年10月以降、DX分野やAI分野で高い技術力・サービス開発力を有する株式会社ショーケース（証券コード3909、以下「ショーケース社」）、SNSマーケティングの運用全般における支援に強みを持つ株式会社ラバブルマーケティンググループ（証券コード9254、以下「LMG社」）、婚活・カジュアルウェディング・地方創生/QOL（Quality of life）事業で強みを有するタメニー株式会社（証券コード：6181、以下「タメニー社」）、フランチャイズ型飲食ブランド「鰻の成瀬」を展開するフランチャイズビジネスインキュベーション株式会社（以下「FBI社」）等、各分野での強みを持つ企業群をグループ企業として迎え入れ、それぞれ下記の通りDXソリューション事業、マーケティングソリューション事業、ライフデザイン事業、生活者向けサービス事業として展開しており、金融ソリューション事業とあわせた5つの事業セグメントで、2025年5月15日付「中期事業計画」にて公表の通り、2028年3月期には売上高500億円、営業利益50億円、時価総額1,000億円を目標として掲げております。

また、これらの各分野での強みを持つ企業群においては、各企業が経営と商品・サービス提供の独立性を維持しながら、それぞれの顧客を互いに紹介しあい、コラボレーションによる新規サービスの開発・提供を行うアライアンス・グループの形成を目指すなど、各企業単独での成長のみならずグループ全体でのシナジー効果も追求しております。

これらの事業活動により、グループ全体の経営成績は、売上収益2,876百万円、営業損失322百万円、税引前四半期損失373百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失385百万円となりました。なお、その他の事業に含まれる暗号資産投資事業において、2026年6月末日時点の暗号資産の評価損損益については、取得残高5億円に対し61百万円の評価損となっております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、連結子会社化した株式会社ラバブルマーケティンググループを、新たに「マーケティングソリューション事業」として追加しております。また、当社グループの今後の事業展開、経営資源配分、管理体制の実態等の観点から報告セグメントを検討した結果、当第1四半期連結会計期間より、新たに「ライフデザイン事業」及び「生活者向けサービス事業」を報告セグメントとして追加するとともに、従来「その他」に区分していた子会社の一部を「生活者向けサービス事業」に区分を変更しております。

<金融ソリューション事業>

金融ソリューション事業は、ベンチャー企業等への投資及びその育成支援や、投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行う「ファンドソリューション」、上場企業の私募増資を引き受ける「PIPEsソリューション」、事業に付随するニーズに対しコーポレートファイナンスサービスを提供する「投資銀行ソリューション」を含めております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、123百万円（前期は128百万円）、営業損失は107百万円（前期は99百万円）となりました。主な内容は、新規の投資事業組合の組成が無かったこと、投資先上場会社の株価下落等であります。

<DXソリューション事業>

DXソリューション事業は、ショーケース社を中核企業として、DXを目的としたWebサイト最適化サービスなどを中心に、オンライン手続きプラットフォームサービスの提供等の事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、296百万円（前期は331百万円）、営業利益は44百万円（前期は116百万円）となりました。主な内容は、DXクラウド事業における既存サービスは堅調に推移している一方で、

Protechシリーズについてオンライン本人確認サービス等への先行投資を実施したことによるものです。

<マーケティングソリューション事業>

マーケティングソリューション事業は、LMG社を中核企業として、SNSマーケティングにおける戦略策定から運用支援、SaaS型ツールの提供、人材教育までをワンストップで提供するMOS（Marketing Operating Service）の展開、及びWebサイトの構築・運用を通じたDX支援等の事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は715百万円（前期は一百万円）、営業損失は76百万円（前期は一百万円）となりました。主な内容は、SNS運用支援及びSaaS型ツールが堅調に推移した一方で、広告・マーケティング需要が比較的緩やかとなる時期であったことに加え、前連結会計年度に実施したM&AのPMIを推進するための先行投資を実施したこと等によるものです。

<ライフデザイン事業>

ライフデザイン事業は、タメニー社を中核企業として、婚活・カジュアルウェディング・地方創生／QOL（Quality of life）事業を行っており、当第1四半期連結会計期間より独立した報告セグメントとして区分掲記しております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,359百万円（前期は一百万円）、営業利益は78百万円（前期は一百万円）となりました。主な内容は、婚活事業において結婚相談所の新規入会者数や在籍会員数が好調に推移したことに加え、カジュアルウェディング事業において挙式披露宴やフォトウェディング等の施行が概ね想定通り進捗するとともに施行単価の上昇や原価改善により収益性が向上したこと等によるものです。

<生活者向けサービス事業>

生活者向けサービス事業は、当社グループがこれまで企業顧客向けサービスの提供を通じて培ってきたノウハウを、生活者（個人）向け市場でも活かすことを目的に展開している事業であり、2026年1月に設立したミライサービスホールディングス株式会社のもと、「鰻の成瀬」を展開するFBI社を中核企業としてフードサービス業等の生活者向けサービスを提供しております。当第1四半期連結会計期間より独立した報告セグメントとして区分掲記しております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は444百万円（前期は64百万円）、営業損失は23百万円（前期は6百万円）となりました。主な内容は、「鰻の成瀬」を展開するFBI社が当第1四半期連結累計期間に取り込まれたこと等によるものです。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、20,813百万円（前連結会計年度末18,632百万円）となりました。その内訳は流動資産11,348百万円（前連結会計年度末11,192百万円）、非流動資産9,464百万円（前連結会計年度末7,439百万円）です。流動資産については、「現金及び現金同等物」が451百万円増加したことが主な要因となります。非流動資産については、LMG社及びタメニー社、FBI社を連結子会社化したこと等により、「のれん」が1,722百万円増加したことが主な要因となります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、14,645百万円（前連結会計年度末11,912百万円）となりました。短期及び長期の「借入金」が1,780百万円増加したことが主な要因となります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、6,167百万円（前連結会計年度末6,720百万円）になりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上により「利益剰余金」が385百万円減少したこと等が主な要因となります。

なお、資本合計には非支配持分が含まれるため、これらを控除して算出した親会社の所有者に帰属する持分の額は4,338百万円（前連結会計年度末4,681百万円）、親会社所有者帰属持分比率は20.8%（前連結会計年度末25.1%）になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、M&A戦略を積極的推進しておりますが、2027年3月期は、グループ全体の売上規模拡大を重視した成長戦略、シナジー効果の追求を本格化いたします。

まず、2025年11月に当社の連結子会社となったLMG社の業績が、2027年3月期においては通年寄与となることから（前連結会計年度においては5ヶ月のみの寄与）、SNSマーケティング、マーケティングDX領域における売上高の大幅な増加が見込めます。

また、2026年3月に当社の連結子会社となったタメニー株式会社の業績も、2027年3月期においては通年寄与となることから（前連結会計年度においては寄与なし）、婚活、カジュアルウェディング、地方創生／QOLの各領域における売上高の大幅な増加が見込めます。

さらに、2026年4月に当社の連結子会社となったFBI社の業績も、2027年3月期においては通年寄与となることから（前連結会計年度においては寄与なし）、「鰻の成瀬」関連の売上高の大幅な増加が見込めます。

そして、LMG社の持つSNSマーケティング、マーケティングDXのノウハウ、ショーケース社の持つAI・DXソリューションのノウハウ、タメニー社の持つ会員基盤ビジネスのノウハウを組み合わせ、グループシナジーを最大化していきます。具体的には、「鰻の成瀬」において、当社グループのAI・DXによる業務効率化、SNSマーケティングによる集客最大化等により戦略的な出店、店舗収益性の向上が見込まれるなど、売上・利益の両面での効果が期待されます。

以上のことから2027年3月期の通期連結業績につきましては、売上収益13,000百万円、営業利益1,000百万円、税引前利益1,000百万円、当期利益850百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益500百万円を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,788	8,240
営業債権及びその他の債権	1,759	1,518
棚卸資産	21	91
有価証券	426	284
暗号資産	599	612
その他の金融資産	261	57
その他の流動資産	336	543
流動資産合計	11,192	11,348
非流動資産		
有形固定資産	620	715
使用権資産	1,003	1,193
のれん	4,483	6,206
無形資産	172	187
持分法で会計処理されている投資	19	19
投資有価証券	174	114
繰延税金資産	393	377
その他の金融資産	0	57
その他の非流動資産	571	592
非流動資産合計	7,439	9,464
資産合計	18,632	20,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	992	1,357
社債及び借入金	4,455	5,000
リース負債	446	577
未払法人所得税	57	20
引当金	216	271
契約負債	518	576
その他の流動負債	245	429
流動負債合計	6,933	8,233
非流動負債		
社債及び借入金	4,017	5,252
リース負債	559	620
退職給付に係る負債	91	83
引当金	302	363
繰延税金負債	4	20
その他の非流動負債	3	71
非流動負債合計	4,979	6,411
負債合計	11,912	14,645
資本		
資本金	591	591
資本剰余金	3,239	3,280
利益剰余金	1,661	1,275
自己株式	△814	△814
その他の資本の構成要素	3	4
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,681	4,338
非支配持分	2,038	1,829
資本合計	6,720	6,167
負債及び資本合計	18,632	20,813

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
売上収益	594	2,876
売上原価	234	1,221
売上総利益	360	1,655
販売費及び一般管理費	477	1,884
その他の収益	28	57
その他の費用	7	152
営業損失	△96	△322
金融収益	0	26
金融費用	5	76
持分法による投資損益 (△は損失)	17	△0
税引前四半期損失	△84	△373
法人所得税費用	36	19
四半期損失	△120	△392
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△90	△385
非支配持分	△29	△7
四半期損失	△120	△392
1株当たり四半期損失 (円)		
基本的1株当たり四半期損失 (△)	△10.91	△44.30
希薄化後1株当たり四半期損失 (△)	△10.91	△44.30

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
四半期損失	△120	△392
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	0	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	0	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	—	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	1
税引後その他の包括利益	0	1
四半期包括利益	△119	△391
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△89	△384
非支配持分	△29	△7
四半期包括利益	△119	△391

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 為替換算 差額
2025年4月1日残高	100	2,553	2,892	△834	2	1	—
四半期損失	—	—	△90	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	0	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△90	—	0	—	—
新株の発行	491	491	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	9	—	19	—	—	—
新株予約権の発行	—	41	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	491	542	—	19	—	—	—
2025年6月30日残高	591	3,096	2,802	△814	3	1	—

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素			合計
	合計	合計	非支配持分	
2025年4月1日残高	4	4,716	971	5,687
四半期損失	—	△90	△29	△120
その他の包括利益	0	0	—	0
四半期包括利益合計	0	△89	△29	△119
新株の発行	—	983	—	983
自己株式の取得及び処分	—	29	—	29
新株予約権の発行	—	41	—	41
企業結合による変動	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,054	—	1,054
2025年6月30日残高	5	5,680	941	6,621

当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額
2026年4月1日残高	591	3,239	1,661	△814	—	0	2
四半期損失	—	—	△385	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	1
四半期包括利益合計	—	—	△385	—	—	—	1
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	40	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	40	—	—	—	—	—
2026年6月30日残高	591	3,280	1,275	△814	—	0	4

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素			
	合計	合計	非支配持分	合計
2026年4月1日残高	3	4,681	2,038	6,720
四半期損失	—	△385	△7	△392
その他の包括利益	1	1	—	1
四半期包括利益合計	1	△384	△7	△391
新株の発行	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	40	—	40
企業結合による変動	—	—	△201	△201
所有者との取引額合計	—	40	△201	△160
2026年6月30日残高	4	4,338	1,829	6,167

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	38百万円	142百万円

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社として経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「金融ソリューション事業」、「DXソリューション事業」、「マーケティングソリューション事業」、「ライフデザイン事業」、「生活者向けサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「金融ソリューション事業」は、ベンチャー企業等への投資及びその育成支援や、投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行うファンド事業、上場企業の私募増資を引き受けるPIPEs事業、事業に付随するニーズに対しコーポレートファイナンスサービスを提供する投資銀行事業を含めております。「DXソリューション事業」は、DXを目的としたWebサイト最適化サービスなどを中心に、オンライン手続きプラットフォームサービスの提供等の事業を行っております。「マーケティングソリューション事業」は、SNSマーケティングにおける戦略策定から運用支援、SaaS型ツールの提供、人材教育までをワンストップで提供するMOS (Marketing Operating Service) の展開、及びWebサイトの構築・運用を通じたDX支援等の事業を行っております。「ライフデザイン事業」は、タメニー社を中核企業として、婚活・カジュアルウェディング・地方創生/QOL (Quality of life) 事業を行っております。「生活者向けサービス事業」は、当社グループがこれまで企業顧客向けサービスの提供を通じて培ってきたノウハウを、生活者（個人）向け市場でも活かすことを目的に展開している事業であり、2026年1月に設立したミライサービスホールディングス株式会社のもと、「鰻の成瀬」を展開するFBI社を中核企業としてフードサービス業等の生活者向けサービスを提供しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前第3四半期連結会計期間より、連結子会社化した株式会社ラバブルマーケティンググループを、新たに「マーケティングソリューション事業」として追加しております。また、当社グループの今後の事業展開、経営資源配分、管理体制の実態等の観点から報告セグメントを検討した結果、当第1四半期連結会計期間より、新たに「ライフデザイン事業」及び「生活者向けサービス事業」を報告セグメントとして追加するとともに、従来「その他」に区分していた子会社の一部を「生活者向けサービス事業」に区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに組み替えております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	金融ソリューション事業	DXソリューション事業	マーケティングソリューション事業	ライフデザイン事業	生活者向けサービス事業	計				
売上収益										
外部収益	120	319	—	—	64	504	89	594	—	594
セグメント間収益	7	12	—	—	—	19	69	89	△89	—
合計	128	331	—	—	64	524	159	683	△89	594
セグメント利益又は損失(△) (注) 3	△99	116	—	—	△6	11	10	21	△118	△96

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	金融ソ リ ュー シ ョ ン 事 業	DXソリ ュー シ ョ ン 事 業	マーケ ティ ン グ ソ リ ュー シ ョ ン 事 業	ライフ デ ザ イ ン 事 業	生活者 向 け サー ビ ス 事 業	計				
売上収益										
外部収益	122	285	709	1,357	444	2,918	△41	2,876	—	2,876
セグメント間収益	1	10	5	2	0	20	99	120	△120	—
合計	123	296	715	1,359	444	2,939	58	2,997	△120	2,876
セグメント利益又は損失(△) (注) 3	△107	44	△76	78	△23	△86	△89	△175	△146	△322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(3) サービスに関する情報

サービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が要約四半期連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が要約四半期連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、要約四半期連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社及び当社連結子会社であるミライサービスホールディングス株式会社(以下「MSH社」)は、2026年6月15日開催の取締役会において、MSH社が和菓子催事事業の総合運営会社である催事ジャパン株式会社(以下「催事ジャパン社」)の株式を取得し連結子会社化することを決議し、2026年7月2日付で取得いたしました。

(1) 本株式取得及び連結子会社化の理由について

催事ジャパン社の100%親会社であるデアベルス・インベストメント合同会社(以下「デアベルス・インベストメント社」)は、フランチャイズ本部の構築支援を通じて、さまざまなブランドの成長を支えてきました。その歩みの中で『催事(イベント出店・物販)』が持つ可能性に魅力を感じて和菓子事業へ参入し、ブランドとともに新たな成長フェーズを歩む取り組みとして催事ジャパン社を設立。3つの事業領域での事業推進を計画しています。

① オリジナルブランド事業(自社直営): 2026年5月より、自社による直営オリジナルブランド4ラインの稼働を開始。関東主要百貨店及び催事を軸として展開

② フランチャイズ事業: 和菓子催事のフランチャイズパッケージを加盟店オーナーに提供。初期投資730万円・ロイヤリティ0%・固定店舗不要という業界でも例の少ない事業モデル設計

③ OEM・卸事業: 百貨店プライベートブランド・小売チェーン・他社催事事業者向けに、和菓子の企画・製造・物流をワンストップで提供。OEM、ODM、原材料供給の3形態に柔軟対応

また、これらの3事業を単独で展開するのではなく、製造ロット・流通網・販売チャネルが相互に強化さ

れる設計とし、参入障壁の高い和菓子催事市場における持続的な競争優位の確立を目指し、以下の3軸で持続的成長を図っています。

- ① 国内3事業の段階的全国展開：関東圏を起点に、3事業を段階的に全国へと拡大
- ② 和菓子事業承継M&Aの積極推進：後継者不在・経営継続困難となった和菓子事業者の承継・経営再建を、M&Aの形で積極的に推進
- ③ 海外展開の推進：アジア・北米を中心に、現地パートナーとの連携によるマスターフランチャイズ契約・直営出店・OEM輸出など、世界が注目する日本文化である和菓子文化を世界に届けるための海外展開を推進

当社グループは、「AI×金融」による成長支援を軸に、投資先企業の企業価値最大化を通じてグループ全体の成長を推進しています。

上記の通り、催事ジャパン社が手掛ける和菓子催事事業は有望であると判断し、さらに当社グループは、

- ・鰻の成瀬のフランチャイズ・チェーン：飲食店ネットワークを通じたB2B販路の開拓
- ・AI・DXによる業務効率化：人手不足を補う業務効率化
- ・SNSマーケティングのノウハウ：集客最大化
- ・地方自治体及び金融機関ネットワーク：販売チャネルの拡大・開拓

といった強みを有しており、同社の成長のための資金支援とともに、これらの強みを活用することで、同社及び当社グループの既存事業の事業成長を加速させることが出来ると判断し、本株式取得及び連結子会社化を決議いたしました。

(2) 催事ジャパンの概要

名称	催事ジャパン株式会社
所在地	東京都中央区銀座一丁目12番4号N&EBLD. 6F
代表者の役職・氏名	代表取締役 石野 優太
事業内容	和菓子催事業の総合運営
資本金	100,000円（2026年5月31日時点）

(3) 株式取得の相手の名称、取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率

株式取得の相手先の名称	デアベルス・インベストメント合同会社
取得株式数	51株
取得価額	51,000,000円
取得後の持分比率	51.0%

(4) 株式取得をする子会社の概要

名称	ミライサービスホールディングス株式会社
所在地	東京都港区六本木1丁目9番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役 松本 高一
事業内容	・生活者向けサービス事業を営む子会社の経営管理 ・飲食事業戦略、ブランド戦略、マーケティング戦略の立案 ・新規サービスの企画・開発
資本金	10,000,000円
大株主及び持株比率	当社 100.0%